

平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社トラスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3347

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.trust-ltd.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 ハナ ジェームス アンソニー

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高森 弘 TEL (052) 219-9024

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度の採用の有無 無

親会社等の名称 V T ホールディングス株式会社 (コード番号 : 7593) 親会社等における当社の議決権所有比率 73.0%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位 : 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,376	55.7	594	12.9	600	27.7
16 年 3 月期	3,453	248.0	526	330.7	470	257.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 3 月期	343	20.4	6,535	36	6,486	29	16.5	19.8	11.2
16 年 3 月期	285	493.4	5,679	86			36.1	34.1	13.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円

期中平均株式数 17 年 3 月期 52,350 株 16 年 3 月期 50,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

16 年 3 月期における対前期増減率につきましては、15 年 3 月期の決算期変更により大きく増加しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17 年 3 月期	1,000	0	300	0	700	0	54	15.3	1.7
16 年 3 月期	600	0	300	0	300	0	30	10.6	3.3

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 : 普通配当 300 円 0 銭、記念配当 400 円 0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	4,261	3,238	76.0	36,961	83
16 年 3 月期	1,805	917	50.8	18,324	84

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 56,000 株 16 年 3 月期 50,000 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキ ャッシュ・フロー	投資活動によるキ ャッシュ・フロー	財務活動によるキ ャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	426	39	1,976	3,310
16 年 3 月期	461	42	30	946

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,330	388	229	100	0		
通期	7,289	800	472	100	0	200	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,687 円 48 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(添付書類)

1.企業集団の状況

当社の親会社はV Tホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。

同社グループは同社及び当社を含む子会社13社及び関連会社4社で構成され、自動車販売関連事業、住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等を行っておりますが、とりわけディーラー事業、レンタカー事業、自動車の輸出事業からなる自動車関連事業は中核事業として位置付けられております。

なお、同社グループは平成17年3月31日現在、グループ全体で当社の株式73.0%を保有しております。

2.経営方針

a 経営の基本方針

当社は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。当社といたしましては、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、低価格で商品を提供することを目指しております。また、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークスホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

b 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

平成17年3月期期末における株主配当金につきましては、普通配当300円に上場記念配当400円を加えた700円とさせていただきます。予定であります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、海外における自社拠点新設等を中心に有効に活用し、長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

c 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施などにより、株式の流動性の向上及び株主の増加に積極的に取り組む方針であります。この方針に従い、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割することにしております。

d 目標とする経営指標

当社は国内及び海外におけるストックヤード並びに海外における販売拠点の設置等による事業規模の継続的な拡大をテーマとして企業価値を高めることを経営上の目標としております。

当社の取り巻く環境といたしまして、国内の中古車流通業界はオークションでの出品台数の増加等により拡大しており、また、中古車輸出業界は年々10%程度成長しております。

このような環境のもと、当社は特徴である海外の個人顧客をターゲットとしたビジネスモデルにより業績を伸展させていきます。具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率50%、売上経常利益率20%、中古車輸出市場におけるマーケットシェア5%を中期目標としております。

e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでWebサイトを利用して日本の中古車を、主にアフリカ、中南米、オセアニア地域等の国々の個人顧客を中心に販売しております。また、信用リスクを受けにくい販売代金の全額前受にて受領する取引手法によって強固な財務体質を築いております。

昨年11月の上場時より、当社のニュージーランド市場シェア拡大を挙げてまいりましたが、現地の調査を重ねた結果、予想を上回る競合者の存在や、今後の現地市場動向について大きな成長が望めないこと、近年の高年式車の流通による現在の利益率確保への懸念等により、現地での支店の開設によるシェアの拡大等の計画は行わ

ず、当社の主力地域であり、潜在顧客数の多いアフリカ地域での対面販売等による売上拡大に注力を注ぐことにいたしました。また、左ハンドル市場への輸出ビジネスを展開するため、韓国車の取扱いを試験的に行ってまいりましたが、顧客からの反応が鈍く、韓国車のイメージについても、まだエンドユーザーレベルでは低いのが現状であるため、左ハンドル使用の日本車輸出の展開を検討してまいります。

当社はWebサイトにおいて英語での車両情報の提供を行っておりますが、ロシア連邦や中南米地域等の英語圏以外の諸外国においても日本製中古車の需要は高いことから、Webサイトを英語表記のみならずスペイン語・ポルトガル語等数カ国の言語で展開し、新規顧客の開拓を目指します。

ユーザーメンテナンス用としてのスペアパーツの輸出ビジネスにつきましては、検討した結果、採算性等の理由からビジネスとしてではなく、販売車両に対するアフターケアの位置付けとして展開していくことといたしました。

f 会社の対処すべき課題

当期は主要販売地域を中心に販売が好調に推移し、増収増益となりましたが、船舶確保が困難であったこと等により、上場時に発表いたしました当期の業績予想には及ばず、海外の需要に対して供給が追いつかない状況がありました。海外では引き続き日本製中古車の需要が高く、当社の売上は好調に推移するものと予測しており、このような環境のもと、当社は、販売地域の潜在顧客の獲得及び利益率の回復を行うとともに、定期的に安定した商品の提供に取り組んでまいります。

具体的には、下記の施策を実行してまいります。

(1) 商品輸送船の確保

現在、世界的な輸送船舶の不足に加え、日本の新車輸出が好調なため船舶の確保が出来ない状況が続いており、当社は国内において、既存の海運業者との交渉や新規の海運業者の開拓を行う一方、海外船舶の日本来航船の確保を積極的に行ってまいります。

(2) 適切な価格設定

船舶確保の他、顧客への信頼確保を維持しつつ、海上輸送費の販売価格への転嫁を効率的に行ってまいります。また、管理費等の少ない海外拠点(ストックヤード)の設置を行うことにより販売費及び一般管理費の減少につなげてまいります。

(3) 同業他社との差別化

Webサイトでの販売と併用して現地での対面販売や、Webサイトの多言語化の推進等、販売ツールによる他社との差別化を図ってまいります。

g コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役と監査役の責任を明確にし、タイムリーなディスクロージャー、IR活動等による経営の透明性の向上に努め、効率性を追求するとともに企業価値を高め、公正な経営を実現することと考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のようになっております。

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名を含む取締役5名で構成されており、社外監査役1名を含む監査役2名は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。また、取締役3名を委員とする内部監査委員会を設置し、監査役と連携し、定期的な業務監査を行っております。

社外取締役である伊藤誠英氏及び社外監査役である柴田和範氏は、それぞれ親会社であるVTホールディングス株式会社の取締役及び監査役を兼務しております。

その利害関係については以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
伊藤誠英	親会社の取締役			
柴田和範	親会社の監査役			

なお、現在の社外取締役に対するスタッフの配置状況につきましては専従組織はありませんが、必要に応じて適宜管理部で対応しております。

当事業年度において当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	12百万円（うち社外取締役 百万円）
監査役の年間報酬総額	3百万円（うち社外監査役 百万円）

(注) 上記のほか、利益処分により、取締役4名に対し役員賞与を計1百万円支払っております。

内部統制の仕組みといたしましては、経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規則に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。なお、取締役及び監査役以外の者は取締役会が認めた場合、取締役会に参加し意見を述べることができます。また、会社運営に関する状況を効率的に把握するため、通常月1回である取締役会とは別に定期的営業会議を週1回開催して意思決定の迅速化に努めております。なお、当社は約半数が海外出身の従業員及び役員であります。取締役会、営業会議及び従業員レベルでのコミュニケーションは円滑に行われており、言語による弊害はありません。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏は公正不偏の立場で監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	谷口定敏氏（新日本監査法人）
	秦 博文氏（新日本監査法人）
	磯部 徹氏（公認会計士磯部徹事務所）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名
	会計士補1名

当事業年度において会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

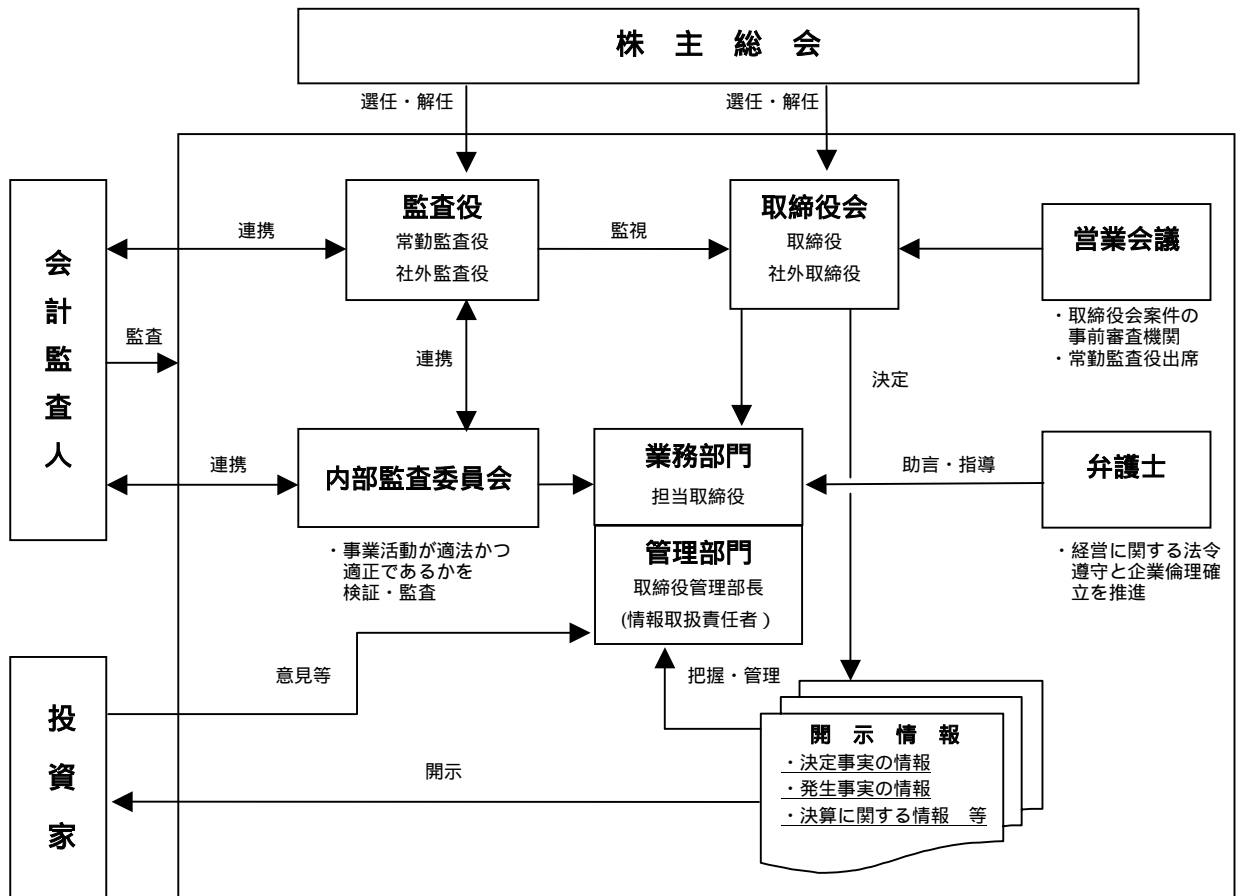
監査報酬等に係る報酬	10百万円
------------	-------

当事業年度におけるコーポレートガバナンスに関する具体的な実施状況は、取締役会及び営業会議を定期的開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定いたしました。またコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、下記について実施しております。

ア．平成16年6月24日の定時株主総会にて監査役1名を増員し、業務執行監視の強化をしております。

イ．平成16年9月1日に事業に関わる関係諸法令の助言を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

ウ．当期より管理部を担当部署とし、四半期業績の開示、中間決算に関する情報等の重要事実をはじめとしたIR活動を展開しております。



h 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

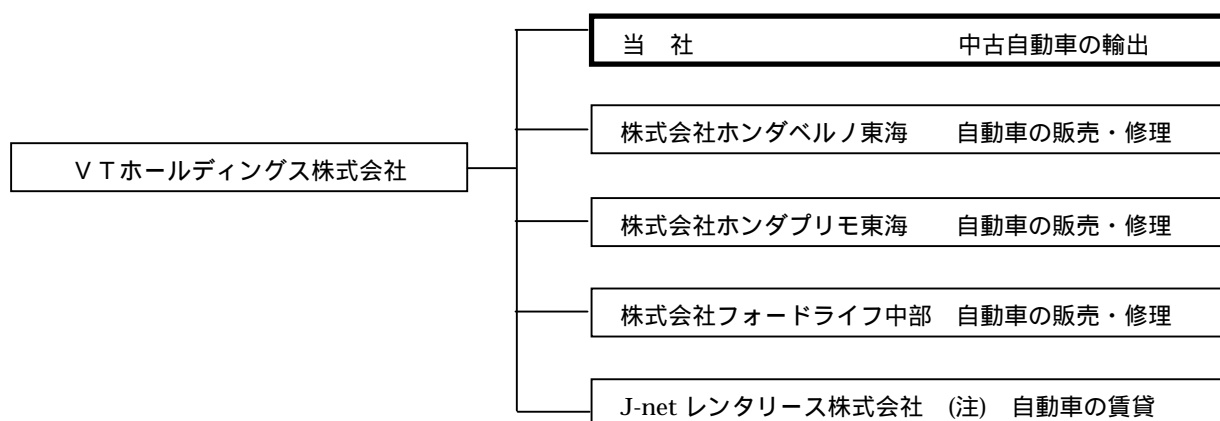
親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
V Tホールディングス株式会社	親会社	73.0 (5.2)	株式会社名古屋証券取引所 市場第 2 部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のグループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

V Tホールディングス株式会社グループにおいて当社以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社は国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。また、ディーラー事業を行っている同社グループの子会社は、主に国内の個人顧客への販売を行っておりますが、当社の国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への販売に限られており、国内販売に際して競合することはありません。

(V Tホールディングス株式会社グループにおける自動車関連事業)



(注) 株式会社オリックスレンタカー名阪は平成 16 年 11 月 1 日付で J-net レンタリース株式会社に商号を変更しております。

V Tホールディングス株式会社は、関係会社がその自主性を発揮した上で、事業目的を遂行し、グループ全体として安定成長するための指導育成並びに管理上の諸事項について関係会社管理規程を定めて運営しております。当社は、同規程に基づき、四半期毎に開催される各連結子会社の代表取締役及び担当役員が出席するグループ会議に出席し、当社の四半期の業績、今後の事業の見通し、設備投資及び人員計画の報告を行っておりますが、当社の経営に関する意思決定については、同社に事前承認を要することは一切なく、当社の独立性を妨げてはいないと考えております。

なお、当社は営業活動に対する客観的な助言及び監査体制を強化する目的から、同社より取締役及び監査役各 1 名を招聘しております。

同社及び同社グループにおける役員の兼任の状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	V Tホールディングス株式会社グループにおける役職
取締役	伊藤 誠英	V Tホールディングス株式会社 常務取締役 経営戦略本部長
		株式会社ホンダベルノ東海 取締役
		株式会社ホンダプリモ東海 監査役
		株式会社フォードライフ中部 監査役
		J-netレンタリース株式会社 代表取締役
		株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役
		株式会社ブイティ・キャピタル 代表取締役
監査役	柴田 和範	V Tホールディングス株式会社 監査役
		株式会社ホンダベルノ東海 監査役

また、同社グループより1名の従業員が当社に出向しております。

(3)親会社等との取引に関する事項

当社はV Tホールディングス株式会社グループとの取引については、一般の取引と同様に双方の需給要件が合致した場合にのみ行っております。

当事業年度において当社は当社及び同社グループと下記の取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,242,200	持株会社	(被所有)67.7	2名		本社事務所の賃借料	14,640 (注1.2.3)	前払費用	1,302
								資金の貸付	5,600,000 (注1)		
								貸付金に対する利息の受取	5,853 (注1.2)		
親会社の子会社	株式会社ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売業		2名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	16,949 (注1.2.3)		
	株式会社ホンダプリモ東海	名古屋市中区	184,000	自動車販売業		1名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	5,505 (注1.2.3)		
	J-netレンタリース株式会社	名古屋市東区	30,000	自動車の賃貸業		1名		社宅の賃借料	65 (注1.2.3)		
	株式会社フォードライフ中部	愛知県春日井町	80,000	自動車販売業		1名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	30 (注1.2.3)		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

3 取引金額が重要性の判断基準以下であるため、【関連当事者との取引】への記載は省略しております。

1 その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

a 経営成績

当事業年度における世界経済は、原油価格の高騰や大きな自然災害があったものの、米国や中国経済が好調なことから、回復基調が高まりました。わが国の経済は、失業率の低下やオリンピック特需により家電製品を中心に個人消費が増加し、また、企業の設備投資への積極姿勢も見え始め、景気は着実に回復していると思われます。このような状況のもと、当社は、主要販売地域であるアフリカ、中南米、オセアニア地域を中心に車両輸出を行うと同時に、海外に流通する日本製車両用のスペアパーツの輸出を開始し、また、販売用のWebサイトの意匠等を変更し、顧客に対する誘引性を高め、オーダーの増加に努めました。しかしながら、車両の輸送につきましては、新車の輸出が好調だったことにより主要販売地域を中心に船積みスペースの確保が困難な状況となりました。また、原油価格の高騰から海上輸送料が増加し、利益率の低下を招きました。

当社は11月に、更なる業務の拡大及び顧客等からの信頼獲得のため、新規株式公開を行い、マザーズ市場へ上場いたしました。

(1)売上高

当事業年度の売上高は、5,376百万円(前期比1,922百万円増)となりました。輸出先別売上高の内容は以下のとおりであります。

(アフリカ)

アフリカ地域における当事業年度の売上高は、3,057百万円(前期比948百万円増)となりました。これは主に雑誌や新聞等の現地における広告宣伝活動による知名度の拡大や営業担当者の顧客からの問合せ等に対する対応がうまく行われたことによるものであります。同地域向けの船舶確保については船会社との交渉がうまく行われた時期もありましたが、厳しい状況となりました。

(中南米)

中南米地域における当事業年度の売上高は、1,195百万円(前期比593百万円増)となりました。これは主に8月に起こった自然災害の影響による輸出時期の遅延もありましたが、オーダーの増加に加え、現地市場のニーズを把握し、船舶の確保が順調に行われたことによるものであります。しかしながら、同地域向けの船積み待ち在庫の全てを解消するまでには至らず、アフリカ地域同様、船舶の確保が難しい状況となりました。

(オセアニア)

オセアニア地域における当事業年度の売上高は、845百万円(前期比293百万円増)となりました。これは主に比較的高年式車を販売するニュージーランドへの輸出が好調となった事に加え、太平洋諸国でのラジオを使用した広告宣伝活動が積極的に行われたことによるものであります。

(アジア)

アジア地域における当事業年度の売上高は、46百万円(前期比10百万円増)となりました。これは主にロシア連邦(ウラジオストク)への輸出が好調に推移したためであります。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域における当事業年度の売上高は、174百万円(前期比137百万円増)となりました。これは主に同地域向けの船舶が多く確保でき、特にグルジアへの輸出が増加したことによるものであります。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は4,125百万円(前期比1,593百万円増)となり、売上原価率は76.7%(同3.4ポイント増)となりました。これは主に売上高の増加に伴うものに加え、売上原価率の高い高年式車両や大型車両(バス・トラック等)の販売及びアフリカ、中南米地域への輸出に伴う海上輸送費の増加によるものであります。

また、当事業年度における販売費及び一般管理費は656百万円(前期比260百万円増)となり、売上に対する比率は12.2%(同0.8ポイント増)となりました。これは主に売上高の増加に伴う変動費の増加及び横浜港における車両保管等に係る支払手数料の増加等によるものであります。

(3)営業利益

以上により営業利益は、594百万円(前期比67百万円増)となりました。また、営業利益率は、売上原価率の増加により11.1%(同4.2ポイント減)となりました。

(4)営業外収益(費用)

営業外収益は、39百万円(前期比30百万円増)となりました。これは主に受取利息(9百万円)、前受金の整理による収入(14百万円)によるものであります。

営業外費用は、33百万円(前期比32百万円減)となりました。これは主に株式公開費用(20百万円)及び新株発行費(9百万円)によるものであります。また、当事業年度は、為替差損は計上されませんでした。なお、当事業年度末における在庫車両9台に対して車両商品評価損(0.7百万円)を計上いたしました。

(5)特別利益(損失)

特別利益は、6百万円(前期比4百万円減)となりました。これは主に貸倒引当金戻入益(3百万円)によるものであります。また、特別損失は、19百万円(前期比13百万円増)となりました。これは主に前期に退任した役員に対する役員退職金(19百万円)を支給したためであります。

(6)当期純利益

当期純利益は、343百万円(前期比58百万円増)となり、当期純利益率は為替差損の減少等があったものの、原価率の増加の影響が大きく、6.3%(前期比2.0ポイント減)となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、6,535円36銭となりました。

(7)次期の見通し(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成18年3月期における中古車輸出業界につきましては、仕入先の中心となるオークション市場は会場数が増加し、さらにインターネットを利用したテレビオークション等によりその規模を拡大させております。また、平成17年1月より施行された自動車リサイクル法によりオークションに出品される中古車も増加すると予想されます。しかしながら、同業他社が増加していることから、今後、さらにこれら同業者とのオークションでの入札や販売地域等での競争が激化することも予想されます。

商品輸送につきましては、船舶不足から船舶の確保が依然として厳しい状況が続くものと思われ、また、原油価格の高騰から海上輸送費の増加も考えられます。

当社では、現地のエンドユーザーである個人ニーズを把握し、効率的に仕入を行い、現在行っているWebサイトによる販売と並行し、現地における在庫の保管及び対面販売等を行ってまいります。

船舶の確保につきましては、国内のみならず、海外の船舶会社との積極的交渉により独占的、優先的な船積みスペースの確保に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高7,289百万円、経常利益800百万円、当期純利益472百万円を見込んでおります。

b 財政状態

(1)資産

当事業年度末における資産の残高は前事業年度末と比較して2,456百万円増加し、4,261百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(2,363百万円)等によるものであります。

(2)負債

当事業年度末における負債の残高は前事業年度末と比較して135百万円増加し、1,023百万円となりました。これは主に顧客からの前受金の増加(126百万円)等によるものであります。

(3)資本

当事業年度末における資本の残高は前事業年度末と比較して2,320百万円増加し、3,238百万円となりました。これは主に新株式の発行による資本金の増加(841百万円)及び資本準備金の増加(1,167百万円)によるものであります。

なお、平成16年6月24日開催の第16期定時株主総会で決議されました利益処分で、配当可能利益を資本組入することにより資本金が490百万円増加しております。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加及び法人税等の支払い等がありましたが、株式の発行による収入、税引前当期純利益及び前受金の増加等により、2,363百万円増加し、3,310百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は426百万円となりました。これは売上債権の増加（45百万円）もありましたが、税引前当期純利益が588百万円となったこと、また前受金の増加（126百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39百万円となりました。これは投資有価証券の取得（40百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,976百万円となりました。これは株式の発行による収入（2,006百万円）によるものであります。

財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
自己資本比率(%)	64.9	79.3	69.9	50.8	76.0
時価ベースの自己資本比率(%) (注3)					519.0
債務償還年数(年) (注4)					
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (注4)					

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3 第13期から第16期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式は非上場であり、時価ベースの自己資本比率が把握できないため、記載を省略しております。

4 第13期及び第14期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債の残高または利払いの発生がありますが、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。第15期から第17期につきましては、有利子負債の残高及び利払いの発生がないため、記載を省略しております。

c. 事業等のリスク

(1) 事業に関するリスクについて

ア. Webサイトでの商品販売について

インターネットを利用した販売形態への依存について

当社は、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社のWebサイトに車両に関する情報を掲載し、海外の一般顧客から当社のWebサイトにアクセスされ直接オーダーが行われる販売形態であります。そのため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に弊害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社Webサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、当社はインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社が不利益を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 中古車関連業者が競りによって車両仕入れを行う卸売り市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。

(注2) 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面(インターネット)を通じて競りに参加する形態であります。

システムリスクについて

当社は徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社として合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業者との競争が激化しております。一般的に、アジア地域を中心とした海外の中古車販売業者を顧客とする同業者が多くなっておりますが、当社の主力販売地域であるアフリカ地域はアジア地域と比べて現地の中古車販売業者が比較的少ないため、同業者が市場参入しにくい状況であると考えております。当社では個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社の事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、競争激化に伴う当社顧客の減少、仕入価格の高騰、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 仕入について

当社は、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社が希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 在庫について

平成17年3月31日現在、当社の在庫台数は2,701台、在庫金額は562,197千円となっており、純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。

会計上、売上の計上は船積時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。
当社はこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。
しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ.海上輸送について

海上における事故等のリスクについて

当社は名古屋港及び横浜港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社は現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数の変更等になることもあり、当社が希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社は、船積み可能車両台数の拡大や当社専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社への信頼低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車両の船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

港湾施設の利用について

当社は名古屋港、横浜港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び南アフリカ共和国のダーバン港等の仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車両輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ.法的規制について

古物営業法による規制

A 古物営業法の内容について

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社は現在、愛知県に営業所（本社）があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116 A 114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社は同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める事由等により規制に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社はこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 販売先国における法的規制

当社は、各販売国における車両輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社は各販売国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社の行為が販売国の法令に抵触した場合、今後、販売国においてこれらの法令の強化及び当社の営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. アフリカ地域への販売について

アフリカ地域への売上の依存について

当事業年度における当社のアフリカ地域への売上高は輸出高全体の約6割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人がほとんどであります。

アフリカ地域を中心とする事業展開は当社の強みであります。一方で売上の依存度も高くなっております。発展途上国の多いアフリカ地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

同業者の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社は原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない営業形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社への信頼の証しであり、他社には真似されにくい当社の事業の大きな強みであると考えております。現時点では、当社の脅威となる同業者の参入はありませんが、今後、経済全体の発展が進むアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した中古車輸出業者等の競合先が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替変動について

当社は、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格表示の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、顧客からの販売代金の入金米ドル建てであるため、従来より外貨預金を保有しておりますが、船会社等への支払準備のための一定額を除き、保有しない方針としております。また、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っており、従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、予想外に円高となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 個人情報の保護について

当社は顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社は個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国の法令の適用を受ける可能性があります。当社は、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える防止措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵

入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも拘らず、当社から個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社の個人情報の対応が各販売国の法令に抵触した場合、当社の信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ.経営上の重要な契約について

当社は南アフリカ共和国所在の法人との業務委託に関する契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借件船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

サ.自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車両について、当社は販売前のもは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車両販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社に回収責任はありませんが、輸出車両自体の製造物責任については販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社が法的責任を負う場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の組織体制について

ア.小規模組織であることについて

当社は平成17年3月31日現在、取締役5名(うち非常勤取締役1名)、監査役2名、従業員44名と規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

当社はより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

イ.人材の確保について

当社が今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車両に対する知識が深く、仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社は現在、中途採用を中心に技術、知識、経験のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.財務諸表等

a 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	946,644		3,310,369	
2	売掛金	29,788		75,303	
3	有価証券			50,375	
4	商品	543,183		562,197	
5	貯蔵品	918		3,114	
6	前渡金	13,629		22,837	
7	前払費用	7,870		2,190	
8	繰延税金資産	19,870		15,017	
9	未収消費税等	33,964		34,944	
10	その他	7,052		19,076	
	貸倒引当金	6,130			
	流動資産合計	1,596,791	88.4	4,095,426	96.1
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	65,120		71,096	
	減価償却累計額	6,372	58,747	10,498	60,598
(2)	構築物	23,132		25,122	
	減価償却累計額	8,467	14,665	11,681	13,440
(3)	車両及び運搬具	9,735		11,719	
	減価償却累計額	5,830	3,905	7,261	4,457
(4)	工具器具及び備品	26,921		30,433	
	減価償却累計額	11,898	15,022	17,080	13,353
(5)	土地		11,518		11,518
(6)	建設仮勘定				1,626
	有形固定資産合計	103,860	5.8	104,994	2.5
2	無形固定資産				
(1)	営業権	5,530		3,986	
(2)	商標権	189		159	
(3)	ソフトウェア	3,688		3,882	
	無形固定資産合計	9,408	0.5	8,028	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,930		39,045	
(2) 出資金		110		110	
(3) 長期貸付金		34,583		5,571	
(4) 繰延税金資産		1,396		2,541	
(5) その他		8,398		8,598	
貸倒引当金				2,700	
投資その他の資産合計		95,419	5.3	53,166	1.2
固定資産合計		208,687	11.6	166,190	3.9
資産合計		1,805,479	100.0	4,261,616	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	79,601		101,768
2		未払金	14,636		24,898
3		未払費用	13,065		13,885
4		未払法人税等	170,243		144,060
5		前受金	598,516		725,092
6		預り金	1,638		902
7		前受収益			125
8		賞与引当金	7,134		9,082
9		その他			50
		流動負債合計	884,835	49.0	1,019,864
固定負債					
1		役員退職慰労引当金	3,387		3,574
		固定負債合計	3,387	0.2	3,574
		負債合計	888,222	49.2	1,023,439
(資本の部)					
	1	資本金	10,000	0.6	1,341,500
資本剰余金					
1		資本準備金			1,167,300
		資本剰余金合計			1,167,300
利益剰余金					
1	2	利益準備金	3,000		2,500
2		任意積立金			
		(1) 別途積立金	600,000		200,000
3		当期末処分利益	304,230		526,856
		利益剰余金合計	907,230	50.2	729,356
	3	その他有価証券評価差額金	26	0.0	20
		資本合計	917,257	50.8	3,238,177
		負債及び資本合計	1,805,479	100.0	4,261,616

b 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		2,117,865		3,478,344	
2 受取手数料		1,335,902	3,453,767	1,897,962	5,376,306
売上原価					
1 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		150,989		543,183	
(2)他勘定受入高	1	3,211		2,652	
(3)当期商品仕入高		1,873,563		2,589,033	
合 計		2,027,764		3,134,870	
(4)他勘定振替高	2	6,862		8,860	
(5)期末商品たな卸高		543,183	1,477,718	562,197	2,563,812
2 支払手数料			1,054,078		1,561,830
売上原価合計			2,531,797		4,125,643
売上総利益			921,970		1,250,663
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		21,267		33,551	
2 役員報酬		17,730		15,620	
3 給与手当		127,700		211,885	
4 賞与引当金繰入額		7,134		9,082	
5 福利厚生費		27,574		39,028	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		1,234		1,167	
7 交際費		4,242		8,010	
8 旅費交通費		14,447		24,204	
9 通信費		20,238		34,127	
10 租税公課		3,855		17,274	
11 減価償却費		14,739		20,725	
12 修繕費		1,190		2,275	
13 消耗品費		8,644		7,544	
14 水道光熱費		2,190		3,919	
15 支払報酬		23,254		25,102	
16 保険料		7,095		10,763	
17 賃借料		33,897		96,126	
18 支払手数料		42,995		87,715	
19 貸倒引当金繰入額		5,873			
20 その他		9,900	395,206	8,016	656,141
営業利益			526,763		594,521

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,557			9,532		
2 受取配当金		3			3		
3 受取保険金		2,224					
4 リベート収入		1,042			4,328		
5 キャンセル等 違約金収入		1,608			5,455		
6 為替差益					788		
7 不動産賃貸料		1,162			1,162		
8 前受金整理収入					14,673		
9 その他		945	9,545	0.2	3,791	39,736	0.7
営業外費用							
1 為替差損		64,255					
2 商品評価損		1,740			761		
3 株式公開費用					20,645		
4 新株発行費					9,234		
5 その他			65,995	1.9	2,835	33,477	0.6
経常利益			470,313	13.6		600,780	11.2
特別利益							
1 関係会社清算配当金	3	11,442					
2 保険解約金					3,200		
3 貸倒引当金戻入益			11,442	0.3	3,430	6,630	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,372			70		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		2,152					
3 役員退職金			5,524	0.1	19,020	19,090	0.4
税引前当期純利益			476,231	13.8		588,319	10.9
法人税、住民税 及び事業税		206,735			241,465		
法人税等調整額		15,511	191,223	5.5	3,712	245,178	4.6
当期純利益			285,008	8.3		343,140	6.3
前期繰越利益			34,222			198,715	
中間配当額			15,000			15,000	
当期末処分利益			304,230			526,856	

c 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		476,231	588,319
減価償却費		14,739	20,725
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,873	3,430
賞与引当金の増加額		2,014	1,947
受取利息及び受取配当金		2,560	9,535
為替差損益		32,303	813
役員退職慰労引当金の増加額		3,387	187
売上債権の増加額		28,457	45,514
たな卸資産の増加額		393,454	27,388
その他流動資産の増加額		15,224	2,730
仕入債務の増加額		34,563	22,166
未収消費税等の増加額		16,971	979
その他流動負債の増加額		432,194	145,539
役員賞与の支払額		1,400	1,015
その他		8,070	5,266
小計		535,167	692,746
利息及び配当金の受取額		2,502	9,518
法人税等の支払額		76,266	276,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,403	426,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		49,675	13,952
無形固定資産の取得による支出		3,660	1,181
投資有価証券の取得による支出		50,615	40,810
貸付けによる支出		30,100	5,600,000
貸付金の回収による収入		77,926	5,616,331
その他		13,327	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,797	39,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			2,006,675
配当金の支払額		30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,000	1,976,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,960	813
現金及び現金同等物の増加額		356,646	2,363,725
現金及び現金同等物の期首残高		589,997	946,644
現金及び現金同等物の期末残高		946,644	3,310,369

d 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			304,230		526,856
利益準備金取崩額			500		
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		400,000	400,000		
合計			704,730		526,856
利益処分額					
1 配当金		15,000		39,200	
2 役員賞与金		1,015		1,015	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 資本金		490,000	506,015		40,215
次期繰越利益			198,715		486,641

- (注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。
 2 利益準備金取崩額は商法第288条に定める限度を超える額を取崩したものであります。
 3 1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式						
普通配当	600 00	300 00	300 00	600 00	300 00	300 00
記念配当				400 00		400 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当期発生額1,234千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額2,152千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,234千円、税引前当期純利益は3,387千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期より区分掲記しております。なお、前期における「支払報酬」は2,322千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に8,567千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>50,000株</td> </tr> </table> <p>2 利益準備金 商法第288条に定める限度を超える500千円を含んでおります。</p> <p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が26千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	会社が発行する株式	普通株式	200,000株	発行済株式総数	普通株式	50,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>56,000株</td> </tr> </table> <p>3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が20千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	会社が発行する株式	普通株式	200,000株	発行済株式総数	普通株式	56,000株
会社が発行する株式	普通株式	200,000株											
発行済株式総数	普通株式	50,000株											
会社が発行する株式	普通株式	200,000株											
発行済株式総数	普通株式	56,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。
車両及び運搬具 3,211千円	車両及び運搬具 2,652千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
車両及び運搬具 4,991千円	車両及び運搬具 8,069千円
営業外費用(商品評価損) 1,740千円	営業外費用(商品評価損) 761千円
その他 131千円	その他 28千円
合計 6,862千円	合計 8,860千円
3 有限会社オートランスの清算による配当金であります。	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 3,238千円	工具器具及び備品 24千円
工具器具及び備品 117千円	車両及び運搬具 46千円
車両及び運搬具 16千円	合計 70千円
合計 3,372千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 946,644千円	現金及び預金勘定 3,310,369千円
現金及び現金同等物 946,644千円	現金及び現金同等物 3,310,369千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270	425	155
	小計	270	425	155
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	50,615	50,505	110
	小計	50,615	50,505	110
合計		50,885	50,930	45

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		50,505		
合計		50,505		

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270	545	275
	小計	270	545	275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	50,615	50,375	240
	小計	50,615	50,375	240
合計		50,885	50,920	35

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,500
合計	38,500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還
 予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	50,375			
合計	50,375			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 15,837千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 2,982千円</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 1,415千円</p> <p>その他 1,050千円</p> <p>繰延税金資産計 21,285千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18千円</p> <p>繰延税金負債計 18千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,267千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,638千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 3,678千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,093千円</p> <p>その他 2,163千円</p> <p>繰延税金資産計 17,573千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 14千円</p> <p>繰延税金負債計 14千円</p> <p>繰延税金資産の純額 17,559千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Transport Aid Japan Ltd. (注2、4)	ニュージーンランドクライストチャーチ		中古自動車販売			当社の販売先	中古自動車の販売	44,894 (注1、3、4)		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 Transport Aid Japan Ltd.は主要株主(議決権等の被所有割合20.0%)であるバーグ ステファン クロスビーの近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

3 取引金額は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

4 Transport Aid Japan Ltd.は平成15年9月30日にバーグ ステファン クロスビーが主要株主でなくなったため、関連当事者でなくなりました。なお、取引金額は期首から平成15年9月30日までの期間の取引を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	建設請負業	被所有直接6.6	(兼任)1人		ストックヤード事務所の建設	31,127 (注1、2)		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、提示された見積もりを他社より入手した見積もりと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,242,200	持株会社	(被所有)67.7	2名		資金の貸付	5,600,000 (注1)		
								貸付金に対する利息の受取	5,853 (注1.2)		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	18,324円84銭	36,961円83銭
1株当たり当期純利益	5,679円86銭	6,535円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	6,486円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	285,008	343,140
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,993	342,125
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	1,015	1,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,015	1,015
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	52,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数450個)。	

(当中中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	引受価額(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成16年11月9日	有償一般募集(ブックビルディング方式)	6,000	360,000	334,800	280,500	140,250

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
	<p>平成 17 年 2 月 14 日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 投資者により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上、株主数の増加等をはかることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の割合 平成 17 年 3 月 31 日 (木曜日) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1 株につき、5 株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 株式分割の時期 平成 17 年 5 月 20 日 (金曜日) 付をもって分割する。</p> <p>(4) 株式分割により増加する株式数 普通株式 224,000 株</p> <p>(5) 株式分割の効力発生日 平成 17 年 5 月 20 日</p> <p>(6) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 1037 1364 1178"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>7,392円37銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成 15 年 4 月 15 日付の株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 1305 1364 1655"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>3,664円96銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>1,135円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	7,392円37銭	1 株当たり当期純利益	1,307円07銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,297円25銭	1 株当たり純資産額	3,664円96銭	1 株当たり当期純利益	1,135円97銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
1 株当たり純資産額	7,392円37銭												
1 株当たり当期純利益	1,307円07銭												
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,297円25銭												
1 株当たり純資産額	3,664円96銭												
1 株当たり当期純利益	1,135円97銭												
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。												

4. 生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

該当事項はありません。

b 仕入実績

当事業年度における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数(台)	仕入高(千円)	金額構成比(%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	9,392	2,080,948	80.4
	大手自動車販売店	914	60,545	2.3
	中古車販売会社等	1,791	227,758	8.8
	小計	12,097	2,369,252	91.5
	陸送業者		94,416	3.7
	自動車修理業者等		125,364	4.8
合計		12,097	2,589,033	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

d 販売実績

(1) 当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	台数(台)	金額(千円)	前期比(%)
商品売上高	11,803	3,478,344	164.2
受取手数料		1,897,962	142.0
合計	11,803	5,376,306	155.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車両の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

(2) 前事業年度及び当事業年度における売上高の総額及び販売先別の割合は以下のとおりであります。

販売先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比 (%)	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比 (%)
アフリカ	4,840	2,109,364	61.1	6,249	3,057,885	56.9
中南米	1,843	602,284	17.4	3,071	1,195,689	22.2
オセアニア	1,217	551,908	16.0	1,733	845,040	15.7
アジア	109	35,763	1.0	98	46,025	0.9
ヨーロッパ	129	36,300	1.1	460	174,273	3.2
輸出高計	8,138	3,335,621	96.6	11,611	5,318,914	98.9
国内	445	118,146	3.4	192	57,392	1.1
合計	8,583	3,453,767	100.0	11,803	5,376,306	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。

5. 役員の異動

(平成17年6月24日開催予定の第17期定時株主総会及び同日開催予定の取締役会における決議をもって就任の予定であります。)

a 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 バーク ステファン クロスビー (創始者)

(2) 辞任代表取締役候補

代表取締役社長 ハナ ジェームス アンソニー

異動の理由

意思決定の迅速化及び経営体制の刷新を行うことによりスリム化を図るためであります。

創始者の就任に関しましては、今後、世界規模での新規開拓を行っていく当社の戦略上において、創始者であるバーク ステファン クロスビーが開拓に関するノウハウ及び経験が豊富であることから代表者として経営を行うことにより、効率的に戦略を推進できるためであります。

また、現在代表取締役社長であるハナ ジェームス アンソニーが以前の担当業務であったセールス及びマーケティング業務に専念することにより、今後、受注等が増加すると予測される営業業務を円滑且つ迅速に行うことができる体制にする予定であります。

就任予定日

平成17年6月24日

新任代表取締役候補の略歴

昭和58年 9月	ダイレクト・ディーゼル・サプライ株式会社入社
昭和63年12月	当社設立
昭和63年12月	当社代表取締役社長就任
平成14年 8月	当社監査役就任
現 在	当社従業員

b その他の役員の異動

	氏名	新役職名	旧役職名
新任取締役候補	オラフ スヴェンソン	取締役	
辞任取締役候補	ハナ ジェームス アンソニー ローソン スコット ジェームス オラベッツ ベーラ	執行役員 執行役員 執行役員	代表取締役社長 取締役営業部長 取締役IT部長
重任監査役候補	斎藤 脩 柴田 和範	監査役 監査役	監査役 監査役
新任監査役候補	鹿倉 祐一	監査役	

(注) 1 新任取締役候補者オラフ スヴェンソン氏は、取引先である海運関連会社の役員であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役候補者であります。

2 新任監査役候補者鹿倉 祐一氏は、愛知県弁護士会に登録されている弁護士であります。

3 重任監査役候補者柴田 和範氏及び新任監査役候補者鹿倉 祐一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

3 当社は平成17年6月24日付で執行役員制度を導入する予定であります。ハナ ジェームス アンソニー、ローソン スコット ジェームス及びオラベッツ ベーラの3名は同日より執行役員として業務を行ってまいります。なお、執行役員の導入に伴う役員の担当等につきましては、今後開催の取締役会決議後、発表いたします。